「行革甲子園 2018」エントリーシート

【取組の内容】

１　取組事例名

久万高原町内全域での地域運営協議会（小さな拠点）設置に向けた住民協働の仕組みづくり

２　取組期間

平成 29 年～継続中

３　取組概要

過疎化が進む本町において、住民主体の自治システムは町の存続に不可欠となってきている。地域運営協議会の必要性を全住民が理解し、全員参加のまちづくりを目指すための調査研究及び住民の参加意欲向上を図る。住民とともにつくりあげていく姿勢を大前提とし、住民がわかりやすく地域運営協議会を理解できることを意識しながら、組織化を進めた。

４　背景・目的

久万高原町は愛媛県で最も過疎・高齢化が進んでおり、上記の課題は一層の深刻さをもって認識されている。特に、旧面河村、旧美川村、旧柳谷村で問題が顕著であり、早急な実態把握と対応策の構築が必要である。そこで、久万高原町では住民自治のしくみを「地域運営協議会」と称し、本事業によってしくみづくりに取りかかる。

地域運営協議会は、「久万高原まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2016年３月）の「小さな拠点づくり」に位置づけられたものである。2019年度時点で町内に９以上の地域運営協議会を設置することが目標とされており、具体的には「自治会同士をつなぐ集落ネットワークと『小さな拠点（生活機能を集約する施設もしくは組織体）』を形成する必要が」あるとしている。範域は「旧小学校区程度のエリアを単位」とし、そこで「多様な主体が参画する地域運営協議会を設立し、それぞれの地域のあり方を協議、将来目標・計画を策定」することが掲げられている。

なお、県内では、内子町の「自治会」（町内 18 地区）、西予市の「地域づくり組織」（市内 27 地区）などが先駆的な取り組みとして確認できるが、久万高原町での施策化は、これらに次いで愛媛県での先導的役割を果たすものとして期待できる。

５　取組の具体的内容

(1) 久万高原町役場職員研修会

平成 29 年 11 月 30 日と 12 月１日の２回にわたって実施した研修会では、事務、福祉、医療、消防等のあらゆる分野の職員が参加。「『地域運営協議会』の実施について」と題した研修会では、地域運営協議会の概要や事例を紹介した後、参加者同士で話し合いを行った。

(2) 地域を地域で守る研修会

平成 29 年度は面河地区において地域運営協議会の設立準備が先行して進められてきた。過疎・高齢化にまつわる問題は、とりわけ面河地区同様に美川地区、柳谷地区においても顕著であるため、平成 30 年２月 19 日に「地域を地域で守る研修会」と題し、両地区住民との意見交換会を実施した。久万高原町役場総務課が呼びかけ、参集範囲は美川地区と柳谷地区の公民館長と公民館主事であるが、地域住民を代表して、日々の生活実感について意見をうかがうことを趣旨とした。

地域の中で普通の暮らしを普通に送ることができなくなってきた現状に鑑み、研修会の冒頭で地域運営協議会の考え方と面河での取り組みを紹介し、参加者と意見交換を行った。

(3) 井戸端会議（女性の意見交換会）

地域活動の意思決定は男性の年配者によって担われている場合が多いと考えられ、女性や若者の意見や実感が反映されにくいと推察できる。そのため、地域における女性の立場や活動の実態把握は必須である。

久万高原町における女性の地域活動に関する実情をうかがうため、平成 30 年２月 22 日に「井戸端会議（女性の意見交換会）」を行った。参集者は久万地区と美川地区の婦人会等で活躍している方 10 名で、冒頭に地域運営協議会の説明を行った後、意見交換を行った。

６　特徴（独自性・新規性・工夫した点）

地域運営協議会の設立にあたり、その「必要性を全住民が理解し、全員参加のまちづくりを目指す」ことを目的とするが、地域運営協議会の必要性、特性、課題等を行政から紹介しても、住民の主体性が生まれる訳ではなく、また、主体性に基づく事興しができるものではない。したがって、時間を要するが、住民の困りごとから新しい組織の必要性に気付き、理解するという手法をとっていく。

７　取組の効果・費用

モデル地区として面河地区（旧面河村）で先行して組織化を進めたが、本地区は、本町内でも町村合併後過疎化が特に進んだ地区であり、早急な取り組みが必要であったこと、また、本来石鎚山や面河渓など観光資源を有する地域であり、活動するための素地があったことが理由に挙げられる。他地域の住民に対し、町内の身近なこの地域での取り組みを紹介することで組織化を推進できると期待する。

費用については地方創生推進交付金を受け、愛媛大学社会共創学部の協力を得た。

８　取組を進めていく中での課題・問題点（苦労した点）

推進力となるリーダーの不在・育成

９　今後の予定・構想

地域運営協議会の設立へ向けて、面河地区では先行して準備会が 2016 年度に一定の成果を上げたところであり、以後は地域運営協議会での本格的な活動に委ねられる。また、美川地区と柳谷地区では地域の実情について、地域を地域で守る研修会で意見交換を行った。さらに、女性の地域活動については、井戸端会議で婦人会を例に実情をうかがった。しかしながら、残された課題もあることから、今後の地域運営協議会の検討に必要となる事項を提案する。

(1) 範域の仮設定

「久万高原まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、平成 31 年度時点で町内に９以上の地域運営協議会を設置することとしており、この９つの地区設定を基準としつつ、今後に実態把握や検討を進めていく範域を設定する。ただし、優先すべきは地区の実情であり、住民による主体的な判断に基づいて範域が変更することも想定する。

(2) 地域の実態把握「地区一斉点検」の実施

地域の実態を掘り下げることは不可欠である。住民が問題意識を持ち、自身の地区を調べる作業を取り入れることができれば、問題の「自分化」が促進され、当事者意識を持つためには非常に効果的である。住民が自らの地区を調べる活動を地区一斉点検と称し、運動論とともに全町の各地区で同時に行うことも考えられる。

(3) 継続性のある意見交換会・説明会の開催

地区一斉点検の結果をもとに、地区単位で検証を行う。さらに、意見交換の場を継続して持ち、住民の自発的な意見を引き出すことは、地区の実情を知り、問題意識が高まったところで行うことが有効である。

意見交換会の初期段階は、住民の実感や思いを述べていただくことに徹し、地域運営協議会の設立を前提にせず、そこから行動の萌芽が認められるようであれば、地域運営協議会の説明を行うとともに、設立へ向けた勉強会、実践活動、設立準備等を展開していく。

(4) 先行事例の支援

面河地区では地域運営協議会が設立・運営されることとなり、今後も準備会で設置した部会を中心に具体的な活動を行っていく。その際、従前の要望型・陳情型を脱却し、住民と行政が協働型の関係性を構築することが次の課題となる。

(5) 周知活動

範域設定、地区一斉点検、地域課題の明示、検討の過程は、一部の住民のみが関わるという状況を極力つくらず、準備段階から心がけておく必要がある。

平成 29 年度は広報の連載として地域運営協議会に関する実践を紹介してきたところであるが、このような機会を細やかに持ち続ける。また、広く町民を対象としたシンポジウムや講演会、ワークショップ等も、効果的に実施する。

(6) 地区外・町外との連携

地域運営協議会は、地区住民のみで自己完結的に実施できない案件もあるため、外部とのつながりを積極的に持つことも考慮する。例えば、面河地区では数年前から松山市で子どもの遊び場づくりを行っている NPO 法人が関わっていたことから、地域運営協議会設立後は積極的に関係を持っていくことで新たな活動が

生まれる可能性がある。さらに、同郷会にも参画いただき、出身者とのつながりを大切にしていくことは、家屋や土地の管理、活動実施、イベントへの参加等で大きな力添えが期待できる。

１０　他団体へのアドバイス

住民の自主性を最優先にすることで、継続性や住民参加を促せると考える。
また、先行事例を勉強する機会を持つため、意欲の向上を図るためにも地域間での交流の場を設けたい。

１１　取組について記載したホームページ

http://www.kumakogen.jp/site/myalbum/
広報バックナンバー（平成２９年１１月号～）